

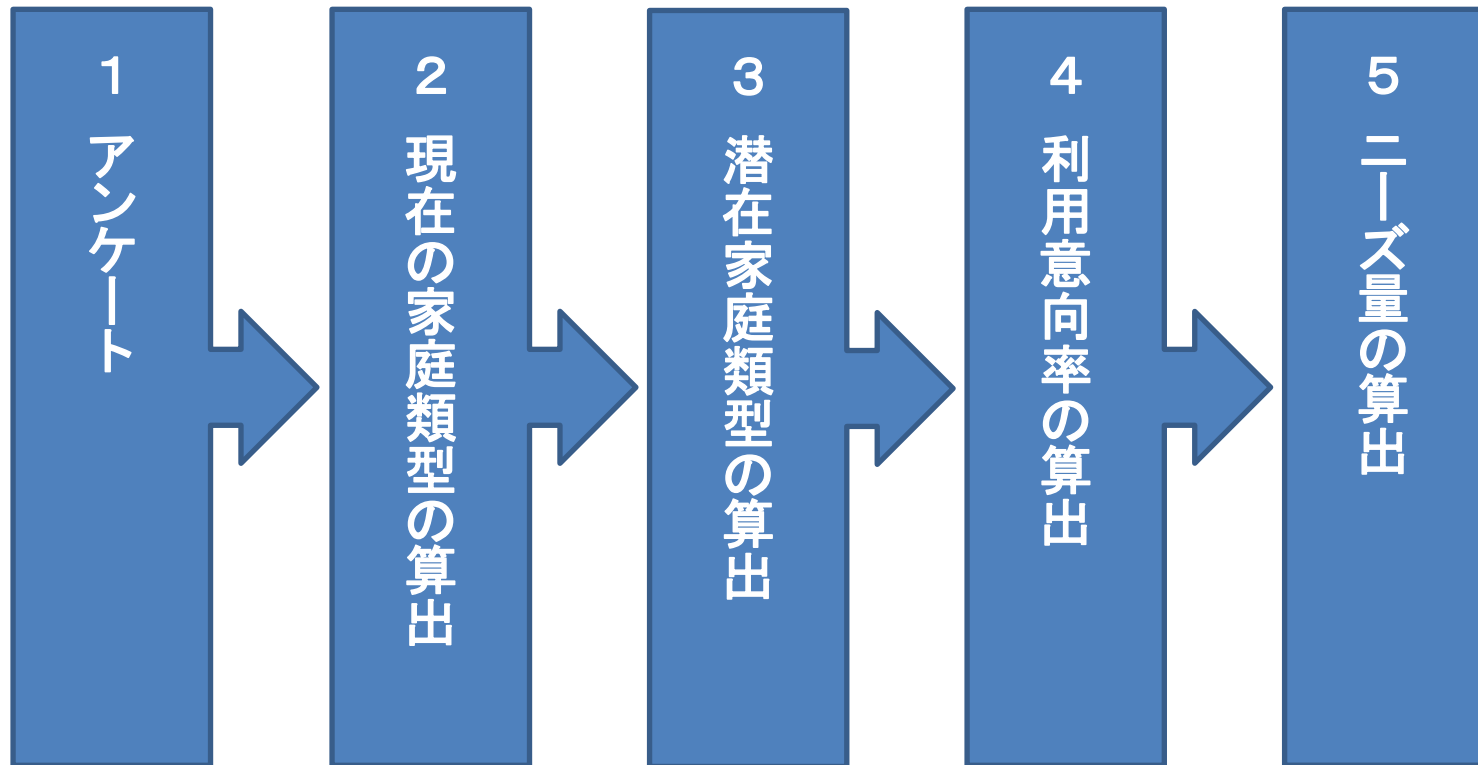
子ども・子育て支援事業の 「見込み量」の算出について

• 「量の見込み」を全国共通の基準で算出する事業一覧

	対象事業	対象児童年齢
教育・保育事業	1 教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) 〈専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭〉 (1号認定)	3～5歳
	2 保育認定①(幼稚園) 〈共働きであるが幼稚園利用のみの家庭〉 (2号認定)	3～5歳
	保育認定②(認定こども園および保育所) (2号認定)	3～5歳
	3 保育認定③(認定こども園および保育所+地域型保育)(3号認定)	0歳、1～2歳
地域子ども子育て支援事業	4 時間外保育事業	0～5歳
	5 放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
	6 子育て短期支援事業	0～18歳
	7 地域子育て支援拠点事業	0～2歳
	8 一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり (2種類) ・その他	3～5歳 0～5歳
	9 病児保育事業	0～5歳 1～6年生
	10 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	0～5歳、1～3年生、4～6年生
	11 利用者支援事業	0～5歳、1～6年生

ニーズ量算出の基本手順

- 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量のニーズ量の算出は、国が設計し、都道府県を通じて配布した自動計算ワークシートに、調査結果から求められた数値を代入することにより行います。



計画期間における年齢別推計人口

(ワークシートのシートC)

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	818	868	802	777	674
1歳	829	843	869	803	778
2歳	848	854	844	870	804
3歳	928	867	855	844	870
4歳	943	947	868	855	845
5歳	965	962	948	868	856
6歳	882	976	963	948	869
7歳	965	892	976	963	949
8歳	930	976	893	978	964
9歳	918	941	977	894	978
10歳	957	929	941	978	895
11歳	973	974	929	943	979

0～5歳	5,331	5,341	5,186	5,017	4,827
0歳	818	868	802	777	674
0～2歳	2,495	2,565	2,515	2,450	2,256
1・2歳	1,677	1,697	1,713	1,673	1,582
3～5歳	※2,836	2,776	2,671	2,567	2,571
6～8歳	2,777	2,844	2,832	2,889	2,782
9～11歳	2,848	2,844	2,847	2,815	2,852

「家庭類型」のパターン

① 現在の家庭類型別人口比率の算出

・調査票の問5(配偶者の有無)、問12(保護者の働き方)から、現在の家庭類型別人口比率を算出します。

② 潜在家庭類型別人口比率の算出

・①の結果と、問13(フルタイムへの転換希望)、問14(今後の働き方の希望)から、国が示した算出方法に従い、潜在家庭類型(近い将来の家庭類型)別人口比率を算出します。

家庭類型	保護者の働き方等
タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)
タイプD	いずれかが専業主婦(夫)
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

※「下限時間」=月間就労時間48時間

「家庭類型」

父親 \ 母親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中		5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD	
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE	タイプE'		
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'				
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF	

※ ひとり親家庭は、就労状況にかかわらず「タイプA」

【教育・保育】 「認定区分」

- 子ども子育て支援制度に基づく「教育・保育事業」を利用する際は、市町村から「保育・教育認定」を受ける必要があります。

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の小学校就学前の子ども		満3歳未満の子ども
対象条件	2号認定の子ども以外	保護者の就労または疾病その他の事由により、家庭において必要な保育を受けることが困難であること	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園 認定こども園		保育所 認定こども園

※平成27年度を例に説明(次頁以降同様)

(抜すい) 家庭類型別児童数の算出 (ワークシートのシートE)

【3歳～就学前の場合】

		a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型 (割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	ひとり親	3ページの※ 2,836	×	0.062	=	177
タイプB	フルタイム×フルタイム		×	0.245	=	694
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.177	=	503
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.144	=	408
タイプD	どちらかが専業主婦(夫)		×	0.369	=	1,047
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	0.000	=	0
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	0.000	=	0
タイプF	無業×無業		×	0.002	=	7

8～10ページの各家庭類型別児童数

(1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF

2) 対象年齢

3歳～就学前

3) 利用意向率

問16(平日定期的に利用したい教育・保育の事業)で、「1. 幼稚園」または「4. 認定こども園」を選択した者の割合。

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプC'	408	×	91.5%	=	373
タイプD	1,047	×	92.1%	=	965
タイプE'	0	×	0.0%	=	0
タイプF	7	×	100.0%	=	7
計					1,345

資料36の
「◆教育・
保育の量の
見込み」
(27年度)
の1号認定の
量の見込み

※小数点以下の端数処理の関係で、児童数×利用意向率の数字や、ニーズ量の合計の数字が若干計算と合わない場合があります。
(以後の表も同様)

(2) 2号認定

(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者)

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

3歳～就学前

3) 利用意向率

問15-1(平日定期的に利用している教育・保育の事業)で、「1. 幼稚園」を選択した者の割合。

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	177	×	36.0%	=	64
タイプB	694	×	15.0%	=	104
タイプC	503	×	19.4%	=	98
タイプE	0	×	0.0%	=	0
計					265

資料36の
「◆教育・
保育の量の
見込み」
(27年度)
の2号認定
(「
幼児期の学
校教育の利
用希望が強
い」)の量の
見込み

(3) 2号認定（認定こども園及び保育所）

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

3歳～就学前

3) 利用意向率

問16(平日定期的に利用したい教育・保育の事業)で、「1. 幼稚園」から「10. 居宅訪問型保育」のどれかを選択した者の割合から、(2)で算出した「2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者)」の割合を控除した割合。

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	177	×	60.0%	=	106
タイプB	694	×	81.9%	=	568
タイプC	503	×	75.1%	=	378
タイプE	0	×	0.0%	=	0
計					1,052

資料36の
「◆教育・
保育の量の
見込み」
(27年度)
の2号認定
(左記以外)
の量の見込
み

(4) 3号認定

(認定こども園及び保育所+地域型保育)

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

0歳、1～2歳

3) 利用意向率

問16(平日定期的に利用したい教育・保育の事業)で、「3. 認可保育所」から「10. 居宅訪問型保育)」を選択した者の割合。

【0歳】

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	30	×	100.0%	=	30
タイプB	264	×	96.1%	=	254
タイプC	107	×	100.0%	=	107
タイプE	0	×	0.0%	=	0
計					391

資料36の
「◆教育・
保育の量の
見込み」
(27年度) 3
号認定(0歳)
の量の見込
み

【1～2歳】

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	82	×	60.0%	=	49
タイプB	466	×	96.4%	=	449
タイプC	307	×	90.9%	=	279
タイプE	5	×	100.0%	=	5
計					783

資料36の
「◆教育・
保育の量の
見込み」
(27年度) 3
号認定(1～2
歳)の量の見
込み

【地域子ども・子育て支援事業】

(1) 時間外保育事業

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

0歳～就学前

3) 利用意向率

問16(平日定期的に利用したい教育・保育の事業)で、「3. 認可保育所」から「10. 居宅訪問型保育」のいずれかを選択しており、かつ、問15-1「今後の利用希望／1日当たりの利用時間」で18時以降を記入してある者の割合

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	283	×	37.0%	=	105
タイプB	1,411	×	49.4%	=	711
タイプC	905	×	22.3%	=	202
タイプE	6	×	0.0%	=	0
計					1,018

資料36の
「◆地域子ども・
子育て支援事業の
量の見込み」(27
年度)の時間外保
育事業の量の見込
み

(2) 放課後児童健全育成事業

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

小学生(就学児童調査結果を使用)

3) 利用意向率

低学年については、就学児童調査の問13(放課後の過ごし方)で「5. 学童保育」を選択した者の割合。

高学年については、同問14で「5. 学童保育」を選択した者の割合。

〈低学年〉

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量(人)
タイプA	277	×	59.0%	=	163
タイプB	549	×	66.1%	=	363
タイプC	826	×	23.9%	=	198
タイプE	0	×	0.0%	=	0
計					723

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の放課後児童健全育成事業(低学年)の量の見込み

〈高学年〉

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向率(割合)		ニーズ量 (人)
タイプA	284	×	31.0%	=	88
タイプB	563	×	31.7%	=	179
タイプC	847	×	11.4%	=	97
タイプE	0	×	0.0%	=	0
計					363

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の放課後児童健全育成事業(高学年)の量の見込み

※東久留米市では、就学児童世帯への調査結果を利用して小学校区ごとに量の見込みを算出するため、上記の「ニーズ量」は使用せず、別の方法により算出した数を量の見込みとして採用する。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

1) 対象となる潜在家庭類型

すべての家庭類型

2) 対象年齢

0歳～就学前

3) 利用意向（利用意向率 × 利用意向日数）

◆利用意向率

問25（泊まりがけで家族以外にみてもらった）で、「イ. 短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した」、「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合。

◆利用意向日数

問25で、「イ. 短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した」、「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」に回答のあった者の「平均日数」を算出する。

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向		ニーズ量(人日)
タイプA	283	×	0.600	=	170
タイプB	1,441	×	0.000	=	0
タイプC	905	×	0.000	=	0
タイプC'	567	×	0.000	=	0
タイプD	2,123	×	0.057	=	121
タイプE	6	×	0.000	=	0
タイプE'	0	×	0.000	=	0
タイプF	6	×	0.000	=	0
計					291

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の子育て短期支援事業(ショートステイ)の量の見込み

(4) 地域子育て支援拠点事業

1) 対象となる潜在家庭類型

すべての家庭類型

2) 対象年齢

0歳～2歳

3) 利用意向(利用意向率×利用意向回数)

◆利用意向率

問17(地域子育て支援拠点事業の利用状況)で「地域子育て支援拠点事業」(を利用している)と回答した人数及び、問18で「利用していないが今後利用したい」と回答した人数の割合。

◆利用意向回数

問17で「1.地域子育て支援拠点事業」と回答した者と、問18で「1.利用していないが今後利用したい」、「2.すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した者が回答した月当たり回数の平均

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向		ニーズ量 (人回)
タイプA	112	×	8.097	=	908
タイプB	732	×	11.780	=	8,622
タイプC	406	×	14.556	=	5,910
タイプC'	182	×	15.882	=	2,885
タイプD	1,058	×	26.013	=	27,518
タイプE	5	×	0.000	=	0
タイプE'	0	×	0.000	=	0
タイプF	0	×	0.000	=	0
計					45,844

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の地域子育て支援拠点事業の量の見込み

(5) 一時預かり事業 他

〈幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(1号認定児)〉

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF

2) 対象年齢

3歳～就学前

3) 利用意向(利用意向率×利用意向日数)

◆利用意向率(下記のア×下記のイ)

ア: 問16(平日定期的に利用したい教育・保育事業)で「1. 幼稚園」または「4. 認定こども園」を選択し、かつ問24(不定期事業の利用意向)で

「1. 利用したい」を選択した者が、これらの問の回答者数に占める割合

イ: 問15-1(平日定期的に利用している教育・保育事業)で「1. 幼稚園」を選択し、かつ問23(不定期事業の利用状況)で1～6を選択した者のうち、問23で「1. 保育所の一時的預かり」、または「2. 幼稚園の預かり保育」を選択した者の割合

◆利用意向日数

問24(不定期事業の利用意向)で、「1. 利用したい」に回答した者が回答した日数の平均

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向		ニーズ量 (人日)
タイプC'	408	×	18.303	=	7,469
タイプD	1,047	×	9.423	=	9,869
タイプE'	0	×	0.000	=	0
タイプF	7	×	0.000	=	0
計					17,338

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の一時預かり事業の(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)の量の見込み

〈幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(2号認定児)〉

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

3歳～就学前

3) 利用意向

利用意向率は一律に1.0とする。2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の「就労日数」(問12(1)-1で把握)と家庭類型別児童数を掛け合わせてニーズ量とする。

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向		ニーズ量(人日)
タイプA	64	×	226.353	=	14,409
タイプB	104	×	265.200	=	27,595
タイプC	98	×	219.508	=	21,435
タイプE	0	×	0.000	=	0
計					63,439

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の
見込み」(27
年度)の一時
預かり事業の
(2号認定に
よる定期的な
利用)の量の
見込み

〈幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外〉

1) 対象となる潜在家庭類型

すべての家庭類型

2) 対象年齢

0歳～就学前

3) 利用意向(利用意向率×利用意向日数)

◆ 利用意向率

問24(不定期事業の利用意向)で「利用したい」と回答した者の割合

◆ 利用意向日数

問24(不定期事業の利用意向)で「利用したい」と回答した者の回答した日数の平均

量の見込み＝家庭類型別児童数×利用意向から「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(1号認定による利用のみ)の利用意向日数と「問23における「4. ベビーシッター」、「6. その他」の利用日数を差し引いた数

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向		幼稚園における在園児を対象とした一時預かりのニーズ量		問23「5. ベビーシッター」 「6. その他」の利用 (人日)		ニーズ量(日)
タイプA	283	×	16.697	—		—	110	=	4,622
タイプB	1,441	×	12.156	—		—	110	=	17,411
タイプC	905	×	27.774	—		—	18	=	25,106
タイプC'	567	×	27.807	—	7,469	—	6	=	8,288
タイプD	2,123	×	14.015	—	9,869	—	0	=	19,880
タイプE	6	×	345.000	—		—	0	=	2,081
タイプE'	0	×	0.000	—	0	—	0	=	0
タイプF	6	×	0.000	—	0	—	0	=	0
計									77,388

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の一時預かり事業の(上記以外)の量の見込み

(6) 病児・病後児保育

1) 対象となる潜在家庭類型

タイプA、タイプB、タイプC、タイプE

2) 対象年齢

0歳～就学前

3) 利用意向(利用頻度×利用意向日数)

◆利用頻度

問22-1で、「ア. 父親が仕事を休んだ」「イ. 母親が仕事を休んだ」と回答した者のうち、問22-2で「1. できれば病児・病後児施設等を利用したい」と回答した者と、問22-1で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. 仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した者の割合

◆利用意向日数

問22-2で、「1. できれば病児・病後児施設等を利用したい」と回答があった日数の合計と、問22-1で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. 仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答のあった日数の合計を足し合わせた日数を上記の回答者数で割った数

家庭類型	家庭類型別児童数		利用意向		ニーズ量(人日)
タイプA	283	×	0.784	=	222
タイプB	1,441	×	2.642	=	3,808
タイプC	905	×	1.665	=	1,506
タイプE	6	×	0.000	=	0
計					5,536

資料36の
「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」(27年度)の病児保育事業等の量の見込み

(7) 子育て援助活動支援事業（就学児分）

（ファミリー・サポート・センター）

1) 対象となる潜在家庭類型

すべての家庭類型

2) 対象年齢

就学児童

3) 利用意向（利用意向率 × 利用意向日数）

◆ 利用意向率

就学児童調査の問13（低学年）、問14（高学年）で、放課後過ごさせたい場所で「6.ファミリー・サポート・センター」を選択した者の割合。

◆ 利用意向日数

就学児童調査の問13（低学年）、問14（高学年）で、放課後過ごさせたい場所で「6.ファミリー・サポート・センター」を選択した者が回答した日数。

〈低学年〉

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向		ニーズ量 (人日/週)
タイプA	276	×	0.016	=	5
タイプB	548	×	0.016	=	9
タイプC	825	×	0.027	=	22
タイプC'	197	×	0	=	0
タイプD	917	×	0.010	=	9
タイプE	0	×	0	=	0
タイプE'	4	×	0	=	0
タイプF	9	×	0	=	0
計					44
(年換算にするため52を掛ける)					2,295

資料36の「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」
(27年度)の子育て援助活動
支援事業(ファミサポ)(低
学年)の量の見込み

〈高学年〉

家庭類型	家庭類型別 児童数		利用意向		ニーズ量 (人日/週)
タイプA	283	×	0.017	=	5
タイプB	562	×	0	=	0
タイプC	846	×	0.033	=	28
タイプC'	202	×	0	=	0
タイプD	940	×	0.020	=	18
タイプE	0	×	0	=	0
タイプE'	4	×	0	=	0
タイプF	9	×	0	=	0
計					51
(年換算にするため52を掛ける)					2,652

資料36の「◆地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」
(27年度)の子育て援助活動
支援事業(ファミサポ)(高
学年)の量の見込み